RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-006

個人の貿易政策選好に関するミクロデータ分析
―RIETI一万人調査による研究の概要―

冨浦 英一
経済産業研究所

伊藤 萬里
経済産業研究所

椋 寛
学習院大学

若杉 隆平
経済産業研究所

RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA
独立行政法人経済産業研究所
https://www.rieti.go.jp/jp/

RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-006
2020 年 2 月

個人の貿易政策選好に関するミクロデータ分析
—RIETI 一万人調査による研究の概要—*

冨浦　英一[†]
伊藤　萬里[¶]
椋　寛[#]
若杉　隆平[§]

要　　旨

貿易政策、特に輸入自由化を巡っては国論が割れることが多い。経済理論も、貿易によって損失を被るグループが国内に存在することを示している。実際に、近年、保護主義は力を増しているように見える。そこで、わが国の 1 万分の 1 の「縮図」を得るべく 1 万人を対象としてサーベイを実施し、その個人レベルのミクロデータを用いて、個人特性と貿易政策選好の統計的関係を分析した。本論文では、一連の研究成果を概観し、その政策的インプリケーションを議論する。従来の研究でも知見が蓄積している産業、職業、教育のみならず、行動経済学的バイアス（リスク回避、保有効果＝現状維持バイアス）が輸入自由化に対する賛否に有意な影響を与えていることが分かった。また、高齢化や地域特性の影響も無視できない。グローバリゼーションへの国民的支持を広げるためには、所得補償や保険機能の強化にとどまらず、高齢化や地域コミュニティに応じたきめ細かい対応、選択に際し国民に提示する政策メニューのデザイン、さらに長期的には高等教育の充実など、広範な取組みが重要であることが示唆される。

キーワード：貿易政策選好、保護主義、個人サーベイ・データ、現状維持バイアス
JEL classification: F13

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」の成果の一部である。
† 一橋大学・RIETI
¶ 青山学院大学・RIETI
# 学習院大学
§ 新潟県立大学・RIETI

１．はじめに

貿易政策、特に輸入の自由化を巡っては、国内で議論が分かれることが多い。経済学の理論が示すように、貿易の利益により国全体としては貿易がメリットをもたらすとしても、雇用機会が失われる人々や利潤が減少する企業が国内に存在することが、この意見対立の経済的な背景にあると考えられる。しかも、保護主義は、歴史上の事例だけでなく、現在進行中の米中貿易紛争における関税引き上げ合戦を見ると、改めて今日的問題であることを認識させられる。更に、財の輸出入だけでなく、サービス貿易、海外直接投資（FDI）による海外生産、国境と企業の境界を越えた海外アウトソーシング、外国人労働者・移民といった様々な経路を通じたグローバリゼーションが進行してきたため、米国大統領選挙における America First を掲げたトランプ氏の当選、EU 離脱を決めた英国の国民投票など、グローバリゼーションへの反発が強くなっているように見える[1]。そこで、個人のミクロデータに遡って、貿易政策選好 (trade policy preference)がどのような個人特性と関係しているのか計量的に実証分析することとした。本論文は、この目的で独立行政法人経済産業研究所（RIETI）により実施されたサーベイのミクロデータを用いた一連の研究成果を整理し、その政策的インプリケーションを議論する契機を提供しようとするものである。

個々人の貿易政策選好を規定する要因として、経済理論は、まず、個人の労働市場的特性、即ち、産業、職業、教育をあげる。輸入競合産業で働く人々や国内で相対的に稀少な生産要素を持つ者は輸入自由化により損失を被ると予想されるからである。実際に、多くの先行研究がこれらの変数について知見を蓄積してきた[2]。本 RIETI 調査で把握さ

---

[1] グローバリゼーション、特に輸入競争が投票行動・選挙結果に与える影響を巡っては、近年活発に分析が行われている。例えば、米国については Autor et al. (2017)、英国の EU 離脱国民投票については Becker et al. (2017) などがあげられる。

[2]サーベイによる個人ミクロデータを用いた貿易政策選好に関する経済分析の先駆的業績に Scheve and Slaughter (2001) があげられる。本論文でも取り上げる引退と教育が貿易政策選好に与える影響にもふれた研究には Blonigen (2011) がある。Jäkel and Smolka (2017) は生産要素賦存との関係を国際比較している。これ以外の参照文献については、原則として、

れた我が国の場合においては、農林水産業（以下「農業」と略記）に従事する人々は輸入自由化に強く反対している。また、大学で教育を受けた者や管理的職種にある人々は、輸入自由化を支持する傾向が見られる。しかし、これらの要因で、今日でも根強い保護主義を説明し尽くせるであろうか。例えば、我が国を含む先進国では農業従事者は総人口に占める割合がごく低くなっているが、農産物の輸入制限措置は残っている。我々の調査でも、農業に従事していなくても輸入自由化に抵抗を示す人々は多い。

そこで、本研究は、行動経済学的バイアスの影響に着目した。行動経済学においては、狭い意味での合理的行動から逸脱した事例が多く論じられているが、ここでは、リスク回避と現状維持バイアス（保有効果）を取り上げる。本研究は、新たな貢献として、産業、職業、教育、所得等の標準的な変数をコントロールした上でも、これらの行動経済学的バイアスと個人の貿易政策選好は統計的に有意な関係があることを見出した。この結果は、政策選択におけるメニューのデザインなど、貿易自由化への国民的支持を実現するための方策に示唆を与えるものと考える。輸入自由化だけでなく、外国人労働者への賛否についても、同様に行動経済学的バイアスの影響を探った。

行動経済学からは離れるが、貿易政策選好に関する先行研究では正面から取り上げられてこなかった要素に年齢がある。定年を迎え引退し労働市場から離れることにより、個人は輸入自由化を専ら消費者として評価するようになるのではないか。つまり、生産者、労働供給者としての観点が弱まるのではないか。もしこうした変化が強いのであれば、高齢化する社会における貿易政策を考える上で興味深い論点が見出される。我が国だけでなく、今後は世界の多くの国々で高齢化が進行していくことから、高齢化と貿易政策という新たな切り口は無視できない。とはいえ、一回の調査に基づく横断面データから加齢の効果を追跡することはできないため、本プロジェクトにおける高齢化の分析には限界が避けられないが、本論文では、RIETI 調査の範囲内で見られた傾向について

引用した DP に掲載したリストを参照されたい。

整理する。

最後に、地域特性が貿易政策選好に与える影響も考慮する必要がある。これまで個人の選好はその当該個人の特性で決定されると前提してきた。しかし、いきなり利他的動機に飛躍しないとしても、地域の産業連関、非貿易財・サービス取引、近隣に及ぶ外部性等を通じて、人々は周囲の居住者の影響を受けて自らの選択を行う面があると考えられる。輸入自由化によって地域経済社会が打撃を受けることには反対する動機があろう。我々の研究も、自らは農業に従事していなくても農業人口比率が高い地域の住民は輸入自由化に反対する傾向があることを見出した。個人の独立した選択を前提とした伝統的経済分析の枠組みを越える論点を示唆するものである。

こうした産業、職業、教育、年齢、そして行動経済学的バイアス、更には個人にとどまらない地域の特性を分析に取り入れることによって、我が国のみならず先進国・成熟経済・高齢化社会における貿易政策選好をより深く理解することができるようになると考える。この観点から、本研究はミクロデータ計量実証研究の端緒としていくつかの興味深い発見をもたらした。本論文により、その概要について簡略に整理することを通じて、貿易自由化への国民的支持を得るためにどのような取組みが有効か議論する上で有益な視座が得られると期待される。

本論文は、以下の通り構成される。第２節で、RIETI 調査の概要について、標本の設計を含めて説明する。第３節では、産業や職業など先行研究でも取上げられてきた標準的な個人特性について、教科書的な経済理論から導かれる基本的な仮説を整理した上で、輸入自由化への支持との統計的関係を概観する。また、輸入自由化は外国と互恵的であることを求めるかについても、本調査で収集された情報を用いて分析する。第４節では、標準的な経済学からは逸脱した行動経済学的バイアスの影響に着目した分析結果をまとめる。第５節では、高齢化について、年齢や引退と貿易政策選好の関係を探る。第６節では、一転して、個人自身の特性でなく居住する地域の特性が貿易政策選好に与える

影響を分析した研究を紹介する。最後に、第７節で、簡潔なまとめとともに、今後の課題にふれる。

２．サーベイ・データの概要

２．１．本サーベイの概要

本節では、本サーベイの概要を簡潔に説明する。詳細については、冨浦ほか(2013)を参照されたい。なお、本サーベイ「日本経済と外国との貿易に関するアンケート」は、RIETI における我々の研究プロジェクト「我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析」の一環として、調査会社インテージへの委託により RIETI が実施したものである。

まず、性別、年齢（５歳きざみのグループ）、地域（全国を 10 地域に分割）の構成について、調査実施当時直近の国勢調査の比率に合わせて標本を抽出することとした。野田総理（当時）が TPP（環太平洋パートナーシップ協定）について関係国との協議に入る旨の表明をした前月に当たる 2011 年 10 月に調査票を送付し、31.1％に当たる 10,816 人から回答を得た。貿易政策に国民的関心が高まった時期における我が国の一万分の一の「縮図」が得られたと見ることができる。実際に、今回の標本では、女性が 50.4%を占め男女比はほぼ半々であり、高齢者（65 歳以上）の割合が 23.4%であった。

個人特性として、まず、後に節を設けて述べるように、高齢化の影響は我が国のみならず多くの国々にとって重要な点であるため、回答者には、年齢を記入してもらった。調査対象の年齢については、調査実施当時の選挙権を考慮し 20 歳以上とし、回収率を考えて 80 歳未満に設定した。この他、基礎的な個人特性として、性別、子供の有無、居住地（郵便番号）等を調査した。

また、個人の経済的特性については、所得（「答えたくない」を含む 17 区分）の他、現時点で就業しているかに加え、就業形態（正社員か派遣・契約社員など）を調べてい

る。また、現在就業している業種に加え、職種（管理的職種、製造等の作業、販売・事務・サービス、専門的・技術的職種）も調べた[3]。労働市場に影響する特性でもあることから、最終学歴も問うた。本サンプルでは、管理職的職種に就いている者の割合は 12.5%だったが、他の統計調査に比べ、大卒比率は４割近くと若干高く、農業従事者の比率は 1%と低めになっている。

本研究で最も中心となる貿易政策選好を問う質問と回答選択肢は、以下の通りである。

あなたは、「いろいろな品物が安く買えるように輸入をもっと自由化すべきだ」という意見についてどう思いますか。

非常にそう思う（8.9%）

どちらかといえばそう思う（42.5%）

どちらかといえばそう思わない（26.9%）

全くそう思わない（4.6%）

どちらともいえない、わからない（17.1%）

なお、実際に調査で用いた表現を斜体字で示し、カッコ内は回答の比率である。

今回の調査結果によれば、「非常にそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合算すると、輸入自由化支持は過半数を越える。しかし、過半数を僅かに越えるにとどまり、もし国民投票が行われるようなことがあったとしたら、その成否は僅差となることを示している。このため、個々人の政策選好を決める要因を正確に把握することが政策への国民的支持を確保する上で重要となる。もちろん本調査への回答が投票行動にそのまま反映されるとは限らないし、そもそも輸入自由化を問う国民投票は現実には想定されていないが、輸入自由化を争点とした選挙に影響するといった意味はあろう。とはいえ、我々の調査において反応を聞く意見の表現については、輸入のメリットを強調した

[3] なお、引退等により現在就業していない者には、これまでに最も長く働いていた業種・職種を回答してもらった。

ものであるため、輸入のコストを強調した他のサーベイと輸入自由化を支持する比率を単純に比較することはできない。我々の研究の主眼は、輸入自由化を支持する人々が占める割合の絶対水準を議論することではなく、どのような変数が輸入自由化への支持にどの程度影響するのかを推定することにある。

２．２．類似調査との違い

我が国において貿易政策選好に関連した類似のサーベイとしては、「東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査」があげられる。この調査は有権者調査と政治家調査に分かれており、有権者調査は国政選挙の直後に行われ、政治家調査は国政選挙の選挙期間中投開票日前まで行われる。政治家調査についてはこれを利用した研究事例とともに第 6.2 節でふれることとし、ここでは、本サーベイと同様に個人に対して実施した有権者調査について、本サーベイとの違いを中心に説明する。

この調査では、貿易・投資の自由化に対する賛否について、次のような設問が用意されている。「あなたのお考えは次の A･B のどちらに近いでしょうか。A: 貿易や投資の自由化を進めるべきだ、B: 国内産業を保護すべきだ」。回答の選択肢には、「1. A に近い、2. どちらかと言えば A に近い、3. どちらとも言えない、4. どちらかと言えば B に近い、5. B に近い」の 5 つが用意されている。質問文が本サーベイと異なるため単純に比較することには留保が必要であるが、貿易政策に関する個人の意見を調査している点において共通している[4]。この有権者調査は、単発の我々の調査と異なり、国政選挙ごとに実施されている調査として経時的な変化を知ることが可能という利点がある。ただ、１万人を網羅した本サーベイに比べ、観測数は 2 千人未満にとどまり、個人属性に関するデータも、年齢、性別、学歴、職業など基本的な情報に限られている。また、グロー

[4] この調査において貿易・投資の自由化を支持する回答は、RIETI 調査よりも低くなっている。しかし、我々の研究は、ミクロ・レベルでの個人の選好と個人特性との関係に焦点を当てており、調査によるマクロ支持率の絶対水準の違いは直接には影響しない。

バル化に関する個人の選好に絞って行動経済学的特性を含め広範な個人特性情報を収集した我々の調査に対し、この有権者調査では外交・安全保障や社会保障など様々な政策に関する意見や政治への姿勢・態度を調査することに重きが置かれている。

３．標準的な個人特性が貿易政策選好に与える影響の概観

３．１．標準的経済理論による仮説

輸入自由化の経済的な影響については、国際貿易理論により古くから分析されてきた。標準的な理論に基づけば、輸入の自由化は国全体の経済厚生を高め、国を豊かにする傾向にある。特に、参入が自由で市場メカニズムが有効に働いており（完全競争）、一国の政府の政策が貿易財の国際価格に影響を与えない場合（小国ケース）には、輸入自由化は常に一国の経済厚生を改善する。しかし、その「改善」は、あくまで一国全体の損得を合計したものがプラスであるという意味であり、個人レベルでは、輸入自由化により利益を受けている者もいれば、損失を被る者もいる。本節では、標準的な理論に基づきつつ、輸入自由化により利益を受ける者と損失を被る者とをどのような要素が分けるのかを、その個人の特性と絡めながら整理する。

３．１．１　消費者と生産者の間の利害対立

まず、その個人が輸入自由化される財やサービスの純粋な消費者なのか、それとも消費者であると同時に輸入品と競合する財やサービスを国内で生産する生産者（生産に投入される資本の保有者や労働者などの生産要素の提供者を含む）であるかによって、影響が異なる。輸入の自由化は輸入品の価格を下げると同時に、競争の激化により国内の競合品の価格を同時に引き下げる効果がある。従って、その財・サービスの消費者はより安い価格でそれらを購入できるようになるため、自由化から利益を得る。例えば、既に職業を引退した高齢者のように専ら消費者として生活している個人は、自由化に賛成

する傾向があると考えられる。

一方で、その個人が消費者であると同時に競合品の国内生産者でもある場合は、輸入の自由化による価格の下落が生産者の業績を悪化させ、その財・サービスの生産者に資本を提供している個人や労働者として雇用されている個人は、業績の悪化による資本報酬や賃金の下落、あるいは失業に直面してしまうかも知れない。輸入の自由化が国内の生産や雇用に与える影響は、以下の３つに大別される。

① **輸入品との競合による直接的な影響**：安価な輸入品が流通するようになると、競合する商品を生産する自国の生産者の生産量や売上げが低下し、その結果、労働者の賃金の低下や失業が生じる。

② **関連部門における間接的影響**：輸入品との競争により国内の競合部門での生産量が低下すると、同部門に原料や部品、サービスを提供する部門の労働者にも悪影響を与えるおそれがある。逆に、輸入自由化が安価な外国製の原料・部品等の投入を可能にすることを通じて生産者の費用を削減させ、生産量が上昇し、賃金や雇用にプラスの影響を与える可能性もある。

③ **総需要に与える影響**：業績の悪化による国内の賃金の下落や失業、資本報酬の下落が国内の総需要を低下させ、いわゆる乗数効果を通じて経済全体の景気を悪化させ、国内の他部門の生産量の下落や雇用環境の悪化をもたらしてしまうおそれがある。ただし、安価な輸入品の流入は価格の低下を通じて総需要を増加させる可能性もある。

このように、輸入自由化が生産や雇用に与える影響は必ずしもマイナスではないが、少なくとも輸入品と直接競合する財の生産者や労働者は、輸入自由化により損失を被るおそれが大きい。

３．１．２　生産要素としての特性

特定の部門が輸入自由化によって縮小したとしても、その生産に従事する個人の所得が常に減少するとは限らない。輸入自由化により輸入が増加し国内生産が縮小する部門は、相対的に財やサービスの品質やその生産性が低く、生み出す付加価値も小さい「比較劣位」部門にあることが多い。一方で、相対的に品質や生産性が高い「比較優位」部門は、輸出先の国の輸入自由化などによるグローバル化の進行に伴って拡大し、生み出される付加価値が上昇する傾向がある。従って、転職や業務転換などにより、その個人が生産者・労働者として従事する部門を比較劣位部門から比較優位部門にスムーズに転換させることができれば、輸入自由化により所得が上昇するか、少なくとも所得面の損失をある程度回避することができる。

従って、輸入自由化により個人が所得面でマイナスの影響を大きく受けるか否かは、その個人が財とサービスの生産のために提供する労働・資本・土地などの資源、すなわち生産要素が、異なる部門間で容易に移動可能かどうかが重要となる。特定の産業にのみ特殊的に用いられる生産要素は特殊要素と呼ばれる。例えば、特定の製品のために作られた金型などの資本設備や、法律によって転用が制限される農地などの土地は、別の産業や別の財の生産に容易に転用できない。また、その産業に特殊的なスキルを身につけた労働者も、そのスキルを他部門で発揮できないという意味で、特殊要素であると言える。また、個人が提供する生産要素自体は特定の部門に特殊的でなくとも、それを他部門に提供するためには居住地の変更が必要となる場合、様々な理由で個人の国内移動が難しいことが、地理的に特殊な生産要素を生み出す場合もある。こうした特殊要素は、他部門の生産に容易に投入できないため、当該部門の価格低下や生産減の影響を直接的に受けることになり、輸入自由化により損害を被ることになる。

一方、個人が提供する生産要素が多数の部門に投入できる一般要素である場合、輸入

自由化がその個人の所得にマイナスの影響を与えるか否かは、それが各生産要素の国内需要に与える影響により左右される。各国で利用可能な生産要素の差が、国家間の貿易の源泉の１つとなることを説明するヘクシャー・オリーン・モデルに基づけば、一国はその国に相対的に豊富な生産要素をより多く用いる財を輸出し、希少な生産要素をより多く用いる財を輸入する。例えば、相対的に資本や熟練労働が豊富な日本は、資本設備や熟練労働を相対的に多く用いる自動車や精密機械・情報通信機械などを輸出し、非熟練労働を相対的に多く用いる繊維製品や、農地が重要な生産要素となる農産品を輸入する傾向にある（ヘクシャー・オリーン定理）。

このとき、輸入自由化により安価な外国製の財やサービスがより多く輸入されると、輸入品と競合する国内生産は縮小し、輸入部門よりも相対的に価格が高くなった輸出部門の国内生産が拡大する。縮小する輸入部門は非熟練労働や農地など、国内で比較的希少な生産要素を必要とし、逆に拡大する輸出部門は資本設備や熟練労働など、国内で比較的豊富な生産要素を必要とする。結果として、輸入の自由化は国内に希少な生産要素の生産要素の需要を低下させ、彼らの賃金や地代などその報酬を低下させる。一方、国内に豊富な生産要素の需要は高まり、その賃金などその報酬を上昇させる（ストルパー・サムエルソン定理）。

すなわち、非熟練労働や農地が相対的に多く用いられる財の輸入の増加が国内の非熟練労働や土地の需要を減らすことを通じて、非熟練労働や農地所有者の報酬を下げる。教育を受けた年数が多い個人ほど、熟練労働者として働く傾向があるため、高学歴な個人ほど輸入自由化に賛成する傾向があると考えられる。

３．１．３　国際価格の変化を通じた貿易制限政策の正当化

これまでは、自由貿易が一国全体の経済厚生を改善するという前提で、個人の利益と損失の源泉について整理してきた。しかし、保護貿易政策が一国全体の経済厚生を上げ

る状況もあり得る。例えば米国が鉄鋼製品の輸入に 20%の関税をかけたとしよう。国際価格が一定の場合には、この 20%の関税はそのまま国内価格の上昇につながり、20%の関税率に応じた関税収入が得られても、20%分の価格の上昇に直面した消費者は大きな損失を被り、それは獲得した関税収入と価格上昇による国内生産者の利益の和を常に上回る。しかし、一国の貿易政策が国際価格に影響を与える「大国」の場合には、輸入税による利益と損失のバランスが曖昧となり、貿易制限政策が一国の経済厚生を自由貿易時よりも改善をもたらす可能性がある。

例えば、米国が鉄鋼製品の輸入を制限すると、外国の鉄鋼製品の需要が減少し、結果的にその国際価格が下がる。そうすると、仮に 20%の関税を輸入に賦課しても、その 20%の税率は下落した国際価格に上乗せされるため、国内価格の上昇分は元の価格を基準とすると 20%未満にとどまる。一方、関税収入は新しい国際価格に 20%を上乗せしただけ得られるため、輸入税により国際価格が下落する場合は、消費者の損失を低く抑えつつ、関税収入を得ることができる。例えば、20%の関税を賦課しても、国際価格が大きく下落することにより国内価格がほとんど上昇しないのであれば、消費者の損失よりも関税収入による利益が上回る可能性が高いであろう。輸入関税を賦課したときに、それがどれだけ税込みの輸入価格に転嫁されるかは「関税パススルー」と呼ばれるが、関税パススルーが低いほど、輸入関税は一国の厚生を上げる可能性が高くなる。

同様のメカニズムは、輸出を制限した場合でも得られる。輸出制限は輸出国の国内で超過供給をもたらし、国内価格を下げることにより、生産者に大きな損失を与えるが、産油国が輸出を制限すると原油価格が上昇するように、輸出制限が国際価格を上昇させるのであれば、国内価格の下落幅は軽微に止まり、一国の経済厚生はやはり改善する可能性がある。

これらの大国の貿易制限政策による厚生の改善は、交易条件の変化という面からも捉え直すことができる。一国全体の輸出価格（輸出物価）を輸入価格（輸入物価）で除し

たものは交易条件と呼ばれ、その値が大きくなればなるほど「１単位輸出した際に得られる輸入が大きい」ことを意味する。貿易制限政策による輸入価格の下落や輸出価格の上昇は、交易条件を改善させることにより、一国全体の厚生を上昇させる可能性がある。

更に、国内市場での競争が不完全で、外国の輸出企業が国内で独占力を発揮し大きな利潤を稼いでいるような場合には、輸入税により消費者が被る損失よりも大きな額の関税収入を外国企業が稼ぐ利潤から「奪う」ことを通じて、一国全体の経済厚生を改善できる可能性がある。こうした交易条件の変化や外国企業からの利益奪取のメリットを重視する者は、輸入自由化に反対する傾向があるだろう。

しかし、貿易制限政策が一国の経済厚生を上げ得るからといって、こうした政策が直ちに推奨されるわけではない。貿易制限政策により自国が利益を得たとしたら、それは必ず貿易相手国の犠牲を伴っており、それらの国からの報復を招くからである。自国だけが一方的に貿易制限政策を発動する状況であれば厚生は改善するが、他国も同様に報復的な貿易制限政策を発動し「関税戦争」に突入するならば、結果的にすべての国が自由貿易時よりも経済厚生が悪くなるという「囚人のジレンマ」に陥ってしまうおそれがある。現時点で米中の関税引上げ合戦の行方を占うことはできないが、実際に 1930 年代の米国のスムート＝ホーレイ法に端を発した関税戦争は各国の経済状況を悪化させた。

従って、大国や不完全競争のケースであっても、各国が協力して相互に輸入自由化を進めることは、一国の経済厚生を改善すると言える。この点を重視する個人は、無条件に自国の輸入自由化に賛成するのではなく、他国の自由化を条件として輸入自由化に賛成する傾向があると考えられる。

３．２．本サーベイにおける観察事実

前節で整理した理論的仮説をふまえ、これら標準的変数について、主に冨浦ほか

(2013)に従って、RIETI 調査で観察された統計的傾向を見ていく。なお、多くの変数をコントロールした回帰分析の推定結果については、Tomiura et al. (2013)など一連の英文論文による。

まず、業種については、我が国の場合には予想されたことだが、農業に従事する人々の貿易政策選好は他業種の人々と有意に異なる。輸入自由化に反対する人々が占める比率が高いだけでなく、特に、５段階評価で細分した場合に強く反対する比率が際立って高い（他の業種の 4.5%に対し 14.3%）。これに対し、農業従事者以外でも輸入自由化に反対する者は多いが、どちらかと言えば反対という弱い程度にとどまる者が多い。多様な個人特性をコントロールした二項ロジットまたはプロビット推定の結果を見ても、農業ダミーの限界効果は大きい。

こうした農業効果の強さと対照的に、農業以外の産業の間での違いは概ね統計的に有意ではなかった。貿易財＝製造業と非貿易財＝サービス業、比較優位産業と比較劣位産業といった違いが出ることも予想されたが、今回の調査結果の範囲内では、こうした系統的な業種差は明瞭には表れなかった。工業製品の輸入自由化がほぼ完了している我が国における貿易政策上の大きな論点が農産物の輸入にほぼ絞られてきていることの表れであろう。

次に、職種については、我が国においては職種を明確に分けた採用・配置が広く行われているわけではないこともあり、その効果を全職種について網羅的に拾うことは難しいと予想された。実際に、職種のうち統計的に有意な違いが認められたのは、RIETI 調査の分類の中では管理的職種だけであった。管理職にある人々は、輸入自由化を支持する傾向が強い。高等教育を受け年齢が高く高所得の男性が管理職には多いという傾向があるが、こうした他の種々の特性をコントロールした上でも、管理職の影響は頑健に残ることが確認された。管理職にある人々は、技能労働者として労働市場で自らが輸入競合の影響を受けにくいことに加え、企業の経営を見渡す立場で輸入自由化のメリットを

理解していると解釈することができよう。

続いて、先行研究でも繰り返し注目されてきた変数が教育、中でも高等教育つまり大学で教育を受けたかの影響である。RIETI 調査においても、大卒者は輸入自由化を支持する傾向が有意に高い（どちらかといえば賛成を含め、非大卒者の 47.8%に対し 56.9%）。高卒、短大卒、専門学校卒といった大学以外の教育による違いは統計的に有意ではなかった。また、大卒者は高所得で管理職にある傾向が強いが、教育の効果はこうした他の個人特性をコントロールしても残る頑健性を有している。高等教育が貿易政策選好に与える強い影響については、大卒者が輸入競合の影響を受けにくい専門的技能労働につくことが多いという労働市場を通じたメカニズムがまず考えられるが、この他にも異文化への許容度・寛容性や多様性の尊重といった価値観とも関係しているのかも知れない。引退後の高齢者においても大卒か否かが政策選好に違いをもたらしているということは目先の労働市場効果を越えたものを示唆する。貿易自由化、あるいは広くグローバル化への支持を国民的に広げる上で高等教育が長期的に重要であると解釈することもできよう。

なお、性別による違いも先行研究で確認されてきたところである。女性に比べ男性は輸入自由化を支持する傾向が強い。RIETI 調査結果においても、同じ傾向が確認された（どちらかといえば賛成を含めると 61.3%＞41.8%）。男女差が見られる所得、職種、教育等の他の要因をコントールした後でもジェンダーの影響が有意に残ることから、この違いは経済的要因だけでは説明し尽くせないものであると見るべきである。その背景については、貿易政策以外の様々な選好についてジェンダーに関する研究の蓄積があることから、本研究では立ち入らないこととするが、重要な論点として無視できないものであろう。

３．３．相互主義への支持

貿易自由化は、経済理論によれば、貿易相手国側が自由化を行わず自国だけが一方的に自由化する場合であっても、貿易の利益（gains from trade）により、自国民の厚生向上につながるはずである。しかし、実際には、一方的な貿易自由化は、19 世紀における英国の穀物法撤廃や第二次大戦直後の米国による関税引下げなど歴史上ごく稀である。Irwin (2017)が回顧したように、米国の通商政策の歴史においても、相互主義は、世界恐慌の時期以来、最も重要な概念であった[5]。GATT で進められてきた貿易自由化において、輸出が得で輸入は損と見る発想は根強く定着しており、通商交渉で輸入自由化は「譲歩」と位置付けられてきた。GATT・WTO における貿易自由化も、互いに譲歩のバランスをとっていく互恵性・相互主義（reciprocity）を原則としている。関税引上げを原則として認めない WTO ルールの中にあって、輸入制限を導入した国に対しては、等価の代償として許容しているのも、こうした考え方に基づく。加えて、最近の米国では、トランプ大統領が貿易は互恵的でなければならないと強く主張している[6]。このため、世界最大の経済大国である米国との通商交渉で多くの貿易パートナーが互恵性を従来にも増して求められていると言える。そこで、今回の RIETI 調査に、貿易自由化の互恵性（「外国が門戸を閉ざしているのに自国だけが輸入を自由化するのは損だ」という意見）に関する質問を設け、どのような特性を持つ個人が互恵主義を要求するのかについて分析を行った。以下では、その主な結論を概観することとする。

まず、輸入自由化への支持と互恵性の要求の関係を見てみよう。表１（A）から明らかなように、輸入自由化を支持する者が必ずしも相互主義者であるとは限らない。互恵性を求める輸入自由化支持者（20.63%）とほぼ同程度に、互恵性を求めるが輸入自由化

---

[5] Irwin(2017)は、米国の通商政策において“from the Great Depression to the present, reciprocal trade agreements … have been the main priority” (p.2)としている。

[6] 例えば、2018 年１月に開催されたいわゆるダボス会議（World Economic Forum Annual Meeting）での発言でも確認できる。下記サイトを参照。
https://www.weforum.org/agenda/2018/01/president-donald-trumps-davos-address-in-full-8e14ebc1-79bb-4134-8203-95efca182e94/.

に反対する者（19.52%）や互恵性を求めない一方的な輸入自由化を支持する者（21.10%）が存在する。輸入自由化支持者と相互主義者が一致するのであれば実証上で両者を区別する意味はないが、このような組み合わせが多く観察されるということは両者を分けて考察することが重要である。

同じく表１の（B）には、同じ輸入自由化に関する互恵性への質問を、今度は外国に対する輸出拡大要求（「自国の輸出を拡大するために外国に市場開放・貿易自由化を求めるべきだという意見」）への賛否と交差させた集計が示してある。輸出の拡大は輸入自由化を互恵的にする必須の要素であるが、輸出拡大を求める者が必ずしも相互主義者とは限らない。両方の質問にどちらとも言えないとする回答も多かったが、輸出拡大論者の中で相互主義への反対は少なくない（互恵性への賛成 29.40%に対し反対 21.88%）。輸入自由化だけでなく輸出拡大を巡っても、相互主義を取上げて考察する意義は大きいと言える。

この記述統計の整理を受けて、以下では、輸入自由化が互恵的であるべきかと輸出を拡大すべきかの二つについて各々の賛否を分析することとする。

まず、輸入自由化は互恵的であるべきかについては、農業従事者は明確に互恵性を要求している。表２の推定結果から、この業種効果は明らかに確認される。我が国における輸入競合保護産業の典型である農業に従事する人々は、輸入自由化に反対しているだけでなく、輸入自由化は互恵的でなくてはならないと考えている。これは代償措置が得られないまま輸入が自由化されてしまう事態への懸念に根ざすものと見ることができよう。なお、郷土・祖国に誇りを強く持つ人々は、互恵性を要求する傾向がある。

最初の２列に示した全体サンプルの中では、わからない、どちらとも言えないという回答を互恵性への支持ではないと分類したが、その中では、大卒者は互恵性への要求が強いように見える。しかし、わからない、どちらとも言えないという回答を除いた最後の２列では、大卒者はむしろ互恵性を有意に否定する傾向が見られる。これは、わから

ない、どちらとも言えないとする者が非大卒者に多いことを示唆している。高等教育によって、互恵性が伴わなくとも貿易には利益があることを理解するようになるという解釈と整合的とみることができる。職種でも、管理職の人々は互恵性の要求に明確に反対する傾向が見られる。性別については、女性は賛否を明確にしないことが多い傾向があり、限定したサンプルに絞ると、女性は男性よりも互恵性を求めると言える。

表３には、輸出拡大への支持を左辺に置いた推定結果を示した。ここで注目されることには、農業従事者が輸出拡大に反対していることである。これは、輸出を拡大させる現実的見込みが薄いと信じていることを示すものか、それとも、輸出拡大は他国の我が国への輸出拡大、つまり輸入自由化要求の強まりを招くことを警戒したものかは、この推定限りでは明らかではないが、保護された業種の人々が他業種と異なる考え方を輸入だけでなく輸出についても持っていることがわかる。また、輸入自由化を迫られる輸入競合保護産業の人々が輸出拡大に消極的であるということは、輸出拡大策を輸入自由化とパッケージにして提示しても、輸入自由化への支持を広げることが難しいことも示唆しているようである。

この他の変数については、管理職にある人々は輸出拡大に積極的である。また、年齢につれて、輸出拡大への支持は強まっている。リスク回避度の強い人々は、輸出拡大が輸入拡大要求を刺激することを心配してか、輸出拡大に反対である。

表２・表３における以上のような結果について、表４・表５は多項ロジット、表６・表７は順序ロジットで推定を行い、いずれの場合も、頑健性を概ね確認している。なお、多項ロジットについては、｛賛成、反対、わからない・どちらとも言えない｝という三つの選択肢を設定し、順序ロジットについては、５段階の情報が得られる調査結果を用いた５段階に加え、４段階（５段階からわからない、どちらとも言えないを除いたもの）、３段階（多項ロジットと同じ３選択肢に序列を付したもの）の三通りの推定を行っている。

以上では、輸入自由化の互恵性と、輸入自由化の裏側で互恵性を成す輸出拡大について分析してきたが、Tomiura et al. (2014)は、輸入面に絞って①輸入自由化への賛否と②「自国だけが輸入を自由化するのは損だ」という意見への賛否を組み合わせて、個人の貿易政策への選好を４類型（一方的自由化、互恵的自由化、一方的保護主義、互恵的保護主義）に分けた多項ロジットの推定を行っている。その結果、それぞれのグループについて特徴が浮き彫りになった。

輸入競合産業で働く者は、保護主義だけでなく相互主義を求める傾向が有意に強く、一方的輸入自由化に反対している。代償を得られずに輸入が自由化される経済的打撃を懸念した反応であろうが、逆に言えば、貿易相手国も相応の自由化を行うのであれば輸入自由化への反対を弱める可能性を示唆していると解釈することもできよう。互恵的保護主義への支持は、将来への悲観や愛国的志向とも相関が認められた。

これに対し、相互主義を伴うか伴わないかにかかわらず保護主義を支持する者は、高等教育を受けていない、若い、あるいは女性という傾向がある。これらの特性は相互に一部は相関しており、また、こうした人々が政策の支持を決める理由はこのサーベイだけからはわからないとはいえ、貿易相手国が互恵的に貿易を自由化したとしても自国の自由化に反対を続けるであろう人々は、必ずしも実際に輸入競合産業に従事している者とは限らない点には留意を要する。

また、輸入自由化一般への支持に相関する高齢や男性であることに加えて、特に一方的な輸入自由化への支持は、輸入競合産業に従事していないことに加え、高等教育や管理職と有意な相関が認められる。相互主義を伴わなくても一般に貿易の利益があることを理解していることと関係しているのではないだろうか。

このようにいくつかの興味深い傾向をあぶり出すことができたが、この多項ロジット推定には注意も必要である。個人はこの四つの選択肢を提示されて政策を選ぶわけではないからである。このため、ここでの結果については、個人の選択行動を描写したもの

というより、政策支持で分けられたグループの人々の平均的な特徴の対比を抽出したものと見るべきであろう。

３．４．その他のグローバル化への支持

今回の RIETI 調査では、これまで説明してきた輸入自由化に関する質問以外に他のグローバル化についても、個人の選好を尋ねた。近年のグローバル化は、財の輸出入にとどまらず多様な経路で深化していることから、貿易自由化以外についても目配りすることがグローバル化への支持を論じる上では重要であると考えたからである。外国人労働者や輸出拡大については、それぞれ別の節を設けてあるが、本節では、冨浦ほか(2013)に基づき、伝統的な国際貿易におさまらないグローバル化として、FDI と規制・制度の国際的ハーモナイゼーションについてふれておく。対外 FDI は、我が国を含む多くの先進国にとって、高騰する国内生産コストや縮小する国内市場に対応する企業の生き残り戦略という面がある一方で、国内の周辺地域に豊富な雇用機会を提供してきた生産拠点の海外移転によるいわゆる産業空洞化を伴うものと見られることが多い。対内 FDI は、国内企業にとっては外国のライバル企業の参入・拡大、買収される企業の従業員にとってはリストラの不安を連想させるが、求職者にとっては新たな雇用機会の拡大とも受け取れる。このように、FDI は個々人によって賛否が分かれることが予想される。また、規制・制度の国際的ハーモナイゼーションは、一国内で暮らす人々にとっては遠い話題と受け取られようが、グローバルに展開する企業・人々にとっては調整コストの低減に資するものである。これらのグローバル化への反応について、伝統的な輸入自由化への賛否との関係を軸に以下で調査結果の概要を整理する。

FDI については、対外と対内の両面について質問した。具体的には、対外 FDI として企業の海外への移転（「工場を海外に移すこと」）、対内 FDI として外国企業の日本国内での活動（「外国企業が日本国内でビジネスや求人を拡大すること」）への反応を尋ねた。

企業経営者よりも従業員の立場での回答者が多いことから労働市場への影響を反映して、冨浦ほか（2013）の図 2-1 に示したように、「どちらかといえば」という回答も含めると、日本企業の海外移転には６割超が反対、外国企業の日本進出には６割近くが賛成であった。「国によって異なる国内の規制や制度をできるだけ国際的に共通にそろえていくべきだ」という意見への賛否については、雇用への影響に直結してとらえにくいためもあってか、６割近くが賛成であった。

また、輸入自由化への支持との相関を見ると（冨浦ほか 2013 の表 2-1）、外国企業の国内活動や規制・制度のハーモナイゼーションへの賛否とは相関が極めて高いが（0.930～0.968）、日本企業の海外移転への支持との相関は低かった（0.456）。個人のグローバル化への反応は、自国愛や国際化一般に対する価値観だけでなく、労働市場を通じた自らの雇用機会への影響に強く影響され、グローバル化の経路によって反応が異なることが示唆される。

４．行動経済学的特性が与える影響

４．１．リスク回避・現状維持バイアスによる保護主義

人々が狭い意味での個人の合理的選択の枠組みから逸脱した行動をよくとることは行動経済学で明らかにされてきた。しかし、貿易政策の選好に与える影響については、著者の知る限りほぼ検討がなされてこなかった。本節では、Tomiura et al. (2013, 2016)に従って、リスク回避と現状維持バイアス（保有効果）という二つの行動経済学的バイアスの影響に関する分析を紹介する[7]。

まず、リスク回避についてだが、人々はリスクに中立的で期待値を最大化する行動を選ぶとは限らない。期待値が多少低くてもリスクがより低い選択肢を好む傾向はしばし

[7] RIETI 調査の質問項目では、リスクと区別された非対称的な損失回避など他の行動経済学的バイアスも含まれていた。ただ、本論文では、統計的に有意で頑健な結果が得られた二つのバイアスについて分析結果を報告している。

ば観察される。貿易自由化の文脈でいえば、自由化によって期待値としては所得の向上などメリットが予想されるとしても、自由化に伴う調整過程におけるリスクが高いと考えられる場合には、自由化に反対することがあろう。貿易自由化については、自分がメリットを享受できるのか損失を被るのかさえ確かには見通せないことがある。広範な産業をカバーする大幅な自由化においては特にその傾向が強かろう。そこで、宝くじの購買に関する質問への回答を用いて、リスク回避度の高い人々（二分の一の確率で当たる宝くじでも買わない者）が保護主義的か調べた。その結果、その関係は統計的に有意で、限界効果も無視できない強さであることが分かった。このことは、単に貿易自由化のメリットを強調しても、リスクを避けるために保護主義を選ぶ人々に支持を広げることが難しいことを意味している。保険機能を強化する政策の意義が大きいのではないかと考えられる。

また、もう一つ取り上げたバイアスについてだが、人々はたとえリスクが伴わなくとも交換を厭う傾向がある。最初に保有していた物を手放すのを躊躇したり、同じ物について売りたい価格が買いたいとする価格を上回ったりする「保有効果」（endowment effect）と称される現象が見られる。貿易自由化の文脈で比較されるのは、自由化前後の経済状況であって具体的な有形物でないため、狭義の保有効果というよりも広く現状維持バイアスと呼ぶ方が適切かも知れないが、この効果について本調査では、仮想的に宝くじを既に持っていた場合に売るかという質問によって分析した。その結果、あらかじめ持っていなかった場合には６割を超える者が買わないと回答していたにもかかわらず、同じ宝くじを既に持っていた場合には７割を超える者が売らないと回答した。これらの人々は、保護主義を支持する傾向が有意に高い。リスク回避も保有効果ともに、産業や職業など標準的な変数をコントロールした後でも、輸入自由化支持との関係がなお統計的に有意であることが確認された。前述のリスク回避的行動と異なり、この場合には保険や補償では支持を広げることはできない。選択肢の提示において、「現状」の提示方法が

投票行動を左右する。あるいは更に踏み込んで、あらかじめ自由化が既定方針として決まっているときに、それから変更して自由化を止めるかを問う方が、自由化の方針が未定の状況で自由化すべきか中立的に問うよりも、自由化への支持が高くなる可能性が示唆される。行動経済学の研究者は家父長的介入を提唱しているが、貿易政策にも行動経済学的アプローチがあり得るのかも知れない。

なお、本研究では貿易政策選好と個人特性の関係について論じてきたが、あくまで統計的な相関を見出したに過ぎず、因果関係としての解釈は慎重に抑制してきたところである。これは、多くの変数が同時決定の関係にあることによる。変数の内生性の問題については、一回のサーベイによる横断面データセットでは対処が現実的に難しい。とはいえ、説明変数群の中で、個人の選択で容易に変更されるものと、およそ外生的とみなせるもの、ある時点で先決となっているものの区別がある程度は見られることも確かである。そこで、試みに操作変数を用いてみた推定結果を表８に載せた。ここでは、職業を内生変数であると扱って、年齢、性別、教育を操作変数に用いた。線型でもプロビットのケースでも、係数の符号や有意性に大きな違いはなく、また、いずれも操作変数を用いなかった従来の推定結果と本質的に異ならないことから、データの制約のある中で操作変数に限界があることは認めざるを得ないとはいえ、一定の頑健性が確認されたと言えよう。内生性の問題に本格的に対処するには、同様の調査を複数回実施し、その過程で生じた外生的とみなせる断続的変化を用いた分析などが必要であろう。

４．２．現状維持バイアスと外国人労働者への反応

本節では、輸入自由化について問うた同じ RIETI 調査における別の質問項目を用いて、外国人労働者への反応について分析した結果を紹介する。詳細については、Tomiura et al. (2017, 2019)を参照ありたい。

具体的な質問項目としては、「外国人が日本に来て働くこと」について意見を聞いた。

「働く」という表現により、難民受け入れの問題との混同は避けられていると認識している。回答者は、大いに賛成（5.4%）、どちらかといえば賛成（38.3%）、どちらかといえば反対（29.8%）、大いに反対（5.2%）、どちらともいえない・わからない（21.4%）の五つの選択肢から一つを選ぶ形式であった。なお、カッコ内には、回答比率を示した。輸入自由化に比べ、反対が多いことは予想通りだが、どちらともいえない・わからないとする回答が多いことは注目される。このデータを用いて、Tomiura et al. (2019)は、輸入自由化と外国人労働者の二つの選択を bivariate-probit モデルにより同時に分析した[8]。

まず、先行研究と同様に、我が国においても、高等教育を受けた者、管理職にある者、高所得の者は、外国人労働者受け入れに賛成する傾向が強い。輸入自由化については、高齢者は支持する傾向が見られたが、外国人労働者については有意な違いが認められなかった。多くの国々で確認されているように、高齢者ほど移民・外国人労働者に抵抗感を示すことから、我が国でも、高齢者が生産者・労働供給者よりも専ら消費者として政策判断を行うとしても、その効果が打ち消されてしまった可能性があろう。なお、輸入自由化の場合と異なり、産業による違いは総じて顕著ではない。非貿易財＝サービス産業においても広範に外国人労働者が雇用されることが関係しているのであろう。

行動経済学的バイアスとの関係を見ると、予想通り、リスク回避・現状維持バイアスに影響される人々は輸入自由化・外国人労働者ともに賛成することが有意に少ない。更に、「どちらとも言えない・わからない」を積極的に賛成でないとして広義の反対に含める場合と、これらのはっきりしない人々を分析から除いた場合を比べてみると、現状維持バイアスは賛否をはっきりさせないポジションと有意な関係があることがわかる。この結論は、我が国において、現状維持志向が移民・外国人労働者の排斥に直結してい

[8] Tomiura et al. (2017) は、輸入自由化と外国人労働者への反応を別々に推定した結果も報告していて、転居を嫌う者は外国人労働者に反対する傾向がある。地域特性が保護主義に与える影響と転居可能性の関係については、後で別の節で述べる。また、失業が外国人労働者への反対につながる傾向は、大学を卒業していない者に限って見られた。

るわけではないことを示しているだろうが、他方で、現状維持バイアスが日和見的態度につながり外国人労働者規制緩和への支持が広がらない状態になっていることも示唆している。RIETI 調査後に実施された規制緩和もあって実際に外国人労働者が増加していることから、「現状」が変更されていくと、現状維持バイアスが強い人々の賛否がどう変化していくのか注目されるところである。なお、リスク回避については、輸入自由化との関係の方が強いことも確認された。言い換えれば、今までのところ外国人の数がまだ限られており、また外国人労働者増加の影響は比較的明らかと思われることもあって、輸入自由化に比べて外国人労働者受け入れは、リスクの高さ故に反対されているわけではないということであろう。

また、外国人労働者への反応については、外国人との個人的コンタクト経験が影響を及ぼすこともわかった。輸入自由化への賛否には、食の安全を気にして原産地をチェックするかが影響しているのと対照的である。RIETI 調査においては、海外旅行の経験や外国のテレビ等の視聴習慣についても質問したが、最も強く関係がある質問項目は外国人の知り合いがいるかであった。個人的接触度の強さが賛否を左右するという結論は、直観的に納得のいくものであると同時に、迂遠のように見えても個人として外国人と交流の体験を重ねていくことが外国人労働者受け入れ策に対する支持拡大への近道となることを示している。

５．高齢化との関係

本節では、貿易政策選好が高齢化によってどう影響を受けるかについて考察を試みる。我が国では高齢化は既に急速に進行しているが、他の多くの国々でも高齢化が予測されている。この意味で、我が国の分析を通じて、高齢化する世界の中で貿易自由化への支持が強まるのか、それとも弱まるのか、見通す上で一つのヒントにつながることが期待される。若年人口が爆発的に増加する発展途上国においては、若者が職を求めて保護主

義の圧力が過熱するシナリオも考えられ、高齢化の問題は現実の貿易政策論として重要な論点である。

これまで紹介した分析においても、高齢者は貿易自由化を支持する傾向が有意に強い。これは、定年によって引退するため、労働供給者、生産者側として判断する側面が薄れ、専ら消費者として貿易政策に対する態度を決めるようになるという解釈と整合的である。本節では、（1）高齢者の定義、即ち区切りとすべき年齢の設定、（2）高齢化の具体的影響、即ち、どの変数が政策選好に与える影響が高齢化によって変わるのかの両面について掘り下げてみたい。

これまで、高齢者の定義については、年金等における定義や定年の年齢を考えて 65 歳以上としてきた。これは、高齢による引退の効果を見るためであった。しかし、実際にどの年齢で政策選好に変化が顕著に現れるかを調べることは重要である。そこで、複数の年齢を区切りとして高齢者を定義して同じ定式化で推定を行った。表 9 に、65 歳の前後 5 歳きざみで、55 歳、60 歳、70 歳の三通りを示した。その結果、55 歳や 70 歳での境目は統計的に有意ではないが、60 歳を区切りとした場合に、最も明確な区切りが認められ、65 歳に比べ限界効果も大きい。なお、他の説明変数については、符号、有意性、限界効果の大きさともに目立った違いは見られず、推定は頑健と認められる。このことから、この文脈で高齢者を定義するならば、60 歳が適切であるように見える。大企業で役職定年を迎えることがあるなど、この年齢前後で生活が変わる人々も多いことと関連しているのかも知れない。ただ、一回のサーベイ・データからでは、年齢効果とコーホート効果を区別することが難しいので、年代による違いである可能性は排除しきれない。引退者が現役世代とどう異なるかに着目する意味で、本研究では 65 歳以上による定義を基本としたところで、60 歳との違いについては、パネル・データが利用可能になった時に改めて精査されることを待つべきであろう。

高齢化については、前表では二項ダミー変数として推定式に加えて貿易政策への選好

への影響を見たが、このように定数項として加えるだけでなく、他の説明変数との交差項についても見ておく必要がある。他の変数が政策選好に与える影響が高齢化によって変わるかを知るためである。もちろん本推定では、ほとんどの変数が二項ダミーであるため、交差項の係数の解釈については注意を要するとはいえ、前表の結果を受けて 60 歳以上で高齢者を定義し、全ての説明変数と交差させた結果を表 10 に示した。交差項が有意でなかったりごく僅かに有意にとどまったりと高齢化による影響を受けないと見るべき変数も多いが、有意な違いが認められる変数もあった。まず、年齢との交差項は負で有意であるが、これは、1 歳きざみでの年齢の効果は高齢になると減ずるという自然な結果であろう。また、高所得者が貿易自由化を支持する傾向は高齢者の方が強まっている。引退により職場の業種や職種の影響が薄れることと関係しているのかも知れない。性別については、女性が保護主義的である傾向は高齢により更に強まっている。最後に注目すべき点としては、大卒者が貿易自由化を支持する傾向は高齢者の方がむしろ強い。これは、高等教育が、単に労働市場におけるスキルの近似指標にとどまらず、異文化の尊重など基本的価値観を通じて、引退後も政策への選好を規定する根本的要素として機能している可能性を示唆していると思われる。高等教育を受けた者は国際的な経験を積む機会に恵まれることが多いことも、年齢との交差項に表れているのかも知れない。無論ここでもコーホート効果の可能性は否定できないため厳密な検証は難しいが、若年時点における教育が高齢になっても影響することは、貿易政策の議論を越えて無視できないことである。

高齢化に関する本節の最後に、震災の影響と高齢化との関わりについてふれておく。表 11 は、輸入自由化を支持するかについての二項ダミー変数を被説明変数としたプロビット推定結果を示したものである。なお、係数推定値でなく、限界効果を表示してある。4 段階（被災を経験しなかった、経験したが震災前の生活にほぼ戻っている、今も十分戻っていない、全く戻っていない）のうち最も深刻な被災を経験したダミーの限界

効果は負だが 5%水準で統計的に有意でないことから、被災と保護主義の間に強い関係は見られないことが確認できる。しかし、引退前の現役世代と被災者の交差項を見ると、1%水準でも有意に正である。即ち、被災者が特に保護主義傾向が強いとは言えないが、現役世代の被災者は保護主義者である確率が有意に低いことを示している。前にも述べたように、引退世代は保護主義傾向が弱く、ここでも現役世代ダミーは別途含んだ推定値であるので、この表に示した結果は、現役世代の間でも特に被災者は保護主義を支持する傾向がはっきり弱いことを意味している。しかも、その差は顕著に大きい。引退世代に比べて、現役世代は輸入自由化を支持する確率が引退世代よりも 0.10～0.11 低いが、被災した現役世代はその他の者に比べ逆に 0.30～0.32 も高い。第２列を見れば、他の要因を制御しても現役世代×被災の交差限界効果に大きな違いはなく、また、高齢以外には被災との交差項が有意になっている変数がないことも確認できる。ただ、二項ダミーの交差項の解釈には注意を要することに加え、現役世代の被災者は今回の標本全体の 0.2%に過ぎないことも考慮すると、元々は保護主義的指向が強かった現役世代が大震災での被災を機にグローバル化支持に転じたと敷衍するには慎重を期す必要があろう。

６．個人に直結しない地域特性の影響

６．１．居住地域の特性の影響

これまで、個人の貿易政策選好について、当該個人本人の特性との関係を論じてきた。しかし、個人の選好が周囲から隔絶されて確立されているという単純化が問題になるケースがある。本節では、個人が居住する地域の影響を見ていく。一般に、貿易自由化に対する反対意見は都市よりも地方において高い傾向がある。本サーベイの結果についても、回答分布は地域間で大きく異なる。図１は、日本全国 47 都道府県別に輸入自由化に対する賛否の回答分布を示したものである。北海道や東北、四国、九州では輸入自由

化に対して反対意見の比率が他の地域に比べて高い傾向にあるが、関東や京浜では賛成意見が相対的に多い。全国では賛成が過半を占めているが、北海道、東北、北陸、九州などで半数を割っている。この背景として、都市部では高等教育を受けた者の比率が高いことなども考えられるが、農業従事者の比率が特に地方では高いことが影響しているであろうことは容易に想像がつく。実際に、本サーベイの回答結果と各個人が居住する市区町村の農業就業者比率との間には正の相関関係が確認できる(Ito et al. 2019 Figure 2)。

他方で、農業が経済全体に占める割合は付加価値額で測ると約１％であり、就業者で測っても３％ほどに過ぎない。このことを考慮すると、たとえ地方において農業の比率が高いことを勘案しても、農業就業者だけが反対の意思表示をしていると結論付けることには留保が必要である。基幹産業として農業が重要な役割を担う地域では、農業以外の産業で雇用されている人も、地域経済の衰退という間接的な悪影響を被ることを恐れて自由貿易に反対することが考えられる。保護貿易政策に対する支持のメカニズムを解明するためには、個人の属性に加えて、居住する地域の属性を分析に取り入れる必要がある。Ito et al. (2019)では、本サーベイの結果を利用して、既存研究ではこれまで必ずしも焦点が当てられてこなかった地域特性の影響を検証している。具体的には、輸入自由化に対する賛否に関する 5 段階の態度（１：大いに賛成；２：どちらかというと賛成；３：どちらでもない・分からない；４：どちらかというと反対；５：大いに反対）に順序ロジット回帰分析を適用し、各個人の属性に加えて居住する地域属性を説明変数に導入し、その影響を検証している。推計結果は、居住する県の農業就業者比率や市区町村の失業率が高い地域ほど居住者は輸入自由化に反対である傾向が有意に強いことを示している。地域の農業就業者比率の影響は、自身が農業就業者であるかどうかにかかわらず確認できるもので、たとえ自分が農業に従事していなくとも農業県の人は保護貿易政策を支持する確率が高くなる。農業を基幹として地域経済が成り立っている場合、製造業や商業・サービス業も財・サービスの取引を通じて貿易自由化による構造調整の間

接的な影響を受ける可能性が考えられる。農業の比重が相対的に大きい地域では、個人が例えばこのような産業連関的な影響を考慮して貿易政策の選好を決定していることが示唆される。農業就業者比率が都道府県レベルで個人の政策選好に影響する一方で、失業率はより身近な市区町村レベルで影響を与えている。失業率が地域の景気動向を表すものと考えると、景況感が相対的に悪い地域では保護貿易政策を支持する確率が高くなることが伺える[9]。

Ito et al. (2019)では、こうした地域属性の影響が個人属性に応じて個人間でどのように異なるかについても検証している。分析では、性別や年齢といった基本的な属性に加え、所属する産業や職種などの経済的な属性など、さまざまな個人属性を網羅的に検証しているが、とりわけ個人の移動可能性に関する属性が地域属性の影響を変化させることが判明した。農業就業者比率の上昇が保護主義的な政策への支持を増加させる影響は、転居の意向がある人（転居の予定がある・したい人）には観察されず、意向が無い人（転居の予定がない・したくない人）に影響が集中している。図２は、縦軸に保護貿易政策を支持する確率をとり、横軸に居住する地域の農業就業者比率（市区町村、%）をとっている。各線には 95%信頼区間を表示している。地域の農業就業者比率が高くなるほど、転居の意向がない人は保護貿易政策を選好する確率が高くなるが、転居の意向がある人は選好確率にほとんど変化が見られない[10]。

伝統的な貿易理論では、労働者が産業間で移動可能かという点が人々の貿易政策の選好に影響を与えることが示唆され、自由貿易の推進には産業間の労働の流動化が重要であると指摘されてきた。個人の貿易政策選好が当人が地域間で移動可能かどうかということに敏感に反応するという実証結果は、産業間の労働流動化を促進するだけでは貿易

---

[9] Tomiura et al. (2017) によれば、主な地域特性は外国人労働者への反応には有意な影響を及ぼしていない。これは、多くの地域で人口に占める外国人の比率が未だ極めて低いことを反映していると考えられる。

[10] 同じく転居について、Tomiura et al. (2017) は、転居を嫌う人々は外国人労働者への反対も強い傾向があることを見出している。

自由化に向けたコンセンサスが得られないことを示している。地域間で移動が困難な人が多く存在することを考慮すると、地域の経済状況へ配慮した政策広報や、貿易自由化によって負の影響を受ける地域の経済発展や国際化への対応を促進する政策を同時に考えていくことが求められるであろう。

６．２．選挙を通じて地域特性に反応する政治家による保護主義

貿易政策を巡るスタンスに関する研究は、有権者だけでなく政治家についても多くの蓄積がある。選挙区の要素賦存や産業構成に着目した研究から始まり、政治献金や選挙制度の影響が分析されてきたが、近年では、選挙の競争による保護主義や、選挙区の輸入ショックが政治家の政策選好に与える影響等の分析が見られる。ここでは日本の政治家の政策選好に関するデータを利用した分析事例として、選挙の競争や輸入ショックによる影響を検証した Ito (2018)を紹介する。

政治家の政策選好に関するデータとして「東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査」がある。この調査は有権者調査と政治家調査に分かれており、政治家調査は国政選挙の際の選挙期間中に立候補者に対して行われる。調査は朝日新聞社政治グループおよび地方総局が実施し、投開票日直前まで行われ有効回答率は 90%を超えており、政治家の政策選好を知る数少ないデータベースの一つとなっている。調査項目は外交・安全保障政策、社会保障政策など多岐にわたり、経済政策の一つとして貿易政策の選好が次の設問の形で調査されている。「あなたのお考えは次の A･B のどちらに近いでしょうか。A: 貿易や投資の自由化を進めるべきだ、B: 国内産業を保護すべきだ」。回答の選択肢は、「1. A に近い、2. どちらかと言えば A に近い、3. どちらとも言えない、4. どちらかと言えば B に近い、5. B に近い」の 5 つが用意されている。2009 年の衆院選から 2014 年の衆院選までのいずれの国政選挙においても貿易・投資の自由化に対する支持は過半数を割っている状況にある(Ito 2018 Figure 2)。「1. A に近い」、「2. どちらかと言えば A に

近い」の回答を合わせた候補者は 2009 年衆院選で 34.8%、2010 年参院選で 29.2%、2012 年衆院選で 28.4%、2013 年参院選で 34.2%、2014 年衆院選で 20.1%となっている。これらの結果は、輸入のメリットを強調し消費者を含め有権者側に調査した我々の 1 万人調査結果による 51%とは単純に比較できないとはいえ、国政選挙の立候補者の保護主義への傾倒が窺える。

日本の場合、政党によっては党議拘束が強いため、選好が一方に偏ることも考えられる。従って、候補者間で所属政党の違いを分析上考慮する必要がある。表 12 は 2012 年の衆院選における貿易政策の選好に関する回答分布を当時の政党別に表示したものである。一部の政党では回答に偏りが見られるものの、自民党や当時の民主党など多数の候補者が所属する政党では、政党の方針とは必ずしも一致しない選好を示している候補者も存在し、自由化と保護支持に分かれる結果となっている。これは所属政党を考慮するだけでは説明がつかないことを意味しており、候補者の属性（性別・当選回数など）に加え、選挙区属性による影響を検証する必要がある。

国政選挙の立候補者がなぜ保護主義的な政策を選好しようとするのか、Ito (2018)ではその決定要因を探るため候補者の選好と候補者属性および選挙区属性との関係性について、特に選挙の重圧と輸入ショックによる影響に焦点を当て実証研究に取り組んでいる[11]。選挙の重圧については、観測可能な指標として得票マージン（一位もしくは次点候補との得票差）や、選挙に有利とされる現職候補を示すダミー変数、衆参の差を示すダミー変数等を指標として採用している。この他に候補者属性には、性別や当選回数、所属政党ダミー変数を加えている。

選挙区属性には、輸入ショックとして中国からの輸入増大を捉える。中国からの輸入が米国内の貿易政策の選好に与える影響に関して近年研究が蓄積されつつあるが、米国

[11] 選挙の重圧と保護主義の関係については、米国で改選の上院議員は非改選議員よりも保護主義的な政策を支持する傾向があるが、Ito (2015)は、衆議院議員について得票マージンが次点候補と僅差であるほど保護主義化する傾向を報告している。

と同様に日本も中国からの輸入は増加傾向にあり、候補者の政策選好に与える影響が注目される。一般に、安価な製品の輸入増大は競合する国内生産者に打撃を与えることから、影響を受ける選挙区の立候補者は生産者からの支持を得るため貿易制限的な政策を掲げることが予想される。輸入ショックの計測は、Autor et al. (2013)に倣い 1 人当たりの輸入増加を貿易統計や国勢調査を元に、選挙区レベルで統計的に計測した。

$$\Delta IMW_{jt} = \sum_k \left(\frac{L_{jkt}}{L_{kt}}\right)\left(\frac{\Delta M_{kt}^C}{L_{jt}}\right)$$

ここで j は各選挙区を、k は産業を示し、L_{jkt}は j 選挙区の k 産業の t 年の就業者数であり、L_{kt}は k 産業の t 年の就業者数である。ΔM_{kt}^Cは k 産業の t 年の中国からの輸入の増加を意味し、L_{jt}は j 選挙区 t 年の総就業者数である。輸出は輸入の影響を相殺することが予測されることから輸出についても中国向け輸出額を利用して同様の指標を作成する。その他の選挙区属性として、農業就業者比率などを説明変数に導入する。選挙区の競争環境を示す指標に、立候補者数、投票総数で測った選挙区の大きさなどを考慮する。5 段階の政策選好を利用して推計方法には順序ロジットモデルを適用している。

候補者レベルのミクロデータに基づく実証分析から明らかとなった主要な発見は次の二点に集約される。第一に、選挙区での輸入ショックの大きさは、候補者が保護主義的な政策を選好する確率を高める。第二に、輸入ショックの影響は、非現職候補、衆議院選挙の候補者、一位得票者と次点候補者が接戦となる選挙区ほど大きい。

第一点は、先にふれた輸入競争圧力の影響に関する仮説が支持されたことを示すが、第二点は、政治家が直面する選挙の重圧に関するものである。一般に、現職候補は非現職候補よりも知名度や資金面等において有利であることが知られている。従って、非現職候補は選挙に当選するために受ける重圧が現職候補よりも大きいものと考えられる。衆議院と参議院の候補者の違いも選挙の重圧の程度と捉えることができる。衆議院は小選挙区制で選挙区が小さい上、1 人区が多い。また、衆議院は解散に伴う選挙が不定期であり、選挙準備が十分に整わない状態で選挙戦を迎える場合も見受けられる。一方、

参議院は選挙区が都道府県レベルで大きく、解散が無いため当選すれば任期が６年間保証され、選挙が予測可能なので事前に準備することが可能である。こうしたことから衆議院議員選挙に立候補する候補者の方が選挙の重圧が大きく、輸入ショックに対してより敏感であるものと思われる。一位得票者と次点候補者が接戦となる選挙区と、一位得票者が大差で勝利する選挙区とでは輸入ショックの影響が異なるという発見も興味深い点である。選挙戦において僅差で当落線上にあるような候補者にとっては重圧が強く、より穏健な政策スタンスとして現状維持（関税維持、保護主義支持）を採りやすいものと考えられる。

選挙と保護主義との関連性は近年の日本にとどまらず外国の選挙時においても垣間見える。例えば、2016 年の米国大統領選時には、選挙が接戦になることが伝えられると各候補者が相次いで保護主義的な政策への支持を表明した。実際に当選したトランプ大統領を支持した地域は、輸入ショックの影響を特に受けた地域であったことが実証研究において明らかにされている。保護主義が台頭するメカニズムを理解するためには、貿易面の影響に限らず、選挙の重圧が少なくとも輸入競合産業の集中する地域においては政治家を保護主義に誘うことを考慮に入れる必要がある[12]。

７．おわりに

本論文では、RIETI で実施した１万人調査のデータを用いた一連の研究成果を振り返り、その政策的含意を整理した。我々のサンプルは、性別、年齢グループ、地域ブロックの構成比の面で我が国の一万分の一の「縮図」と言えるもので、そこから得られた結論は、我が国における国民の貿易政策選好を論じる上で信頼に足る情報を提供すると見ることができよう。

[12] 逆に、輸出産業が集中する地域においては、選挙での当選を目指す候補者が自由貿易を支持する傾向が見られるはずである。我が国において貿易政策上の争点がほぼ農産物の輸入に限られていることもあり、今回分析した質問項目は輸入自由化の賛否であった。

様々な統計的規則性が見出されたが、その中で、業種（我が国の場合は農林水産業）と職種（我が国の場合は管理職）が有意に関係していることは経済理論の予測が確認されたところである。性別の影響（女性の方が保護主義的）も、多くの先行研究の結果を確認したものであった。これらの点において、今回の研究は先行研究と整合的であったと位置付けることができる。

我々独自の貢献は、行動経済学的要素の影響を見出したことにある。そもそも、貿易政策選好のサーベイにおいて、この種の質問を導入したこと自体に新規性があったが、実際に、リスクに対し中立的でないリスク回避や、リスク回避と区別された現状維持を求める保有効果が統計的に有意な影響を有していることは新たな発見であった。特に後者は、貿易自由化を議論する際に、所得補償や保険機能だけでなく、提示する選択肢のデザインが国民の選択を左右する可能性を示唆しており、注目すべき点である。また、高度な教育を受けた者は行動経済学的バイアスの影響を受けにくいことから、貿易自由化への支持を広げるためにも大学教育は長期的に重要であることを示唆している[13]。

この他、高齢化の影響や、同じ地域に住む他者の影響についても、興味深い傾向が観察された。高齢者は輸入自由化を支持する傾向が強く、これは引退の後では政策を専ら消費者として評価するようになるという解釈が可能であろう。高齢化が進む世界で、保護主義の圧力が弱まることにつながるのであれば、明るい発見と言えよう。他方で、自らは輸入競合産業に従事していなくても、輸入競合産業で働く人々が集中している地域に住んでいると保護主義的傾向が強まるという発見は、利他主義的行動とまで飛躍できないとしても、地域コミュニティにおける外部効果の可能性等を示唆して、保護主義の根強さも感じさせるものである。また、RIETI サーベイは有権者側を対象としたものであったが、選挙立候補者への調査を用いた分析によれば、民主主義を支える重要な要素

[13] Tomiura et al. (2013) は、保有効果が大卒者では有意に弱いことを確認している。Tomiura et al. (2017) によれば、外国人労働者への反応についても、保有効果が有意に影響するのは大学教育を受けていない人々である。

である選挙が輸入競争に直面する地域においては政治家に保護主義を選ぶよう促す圧力になっているという無視できない側面も明らかになった。

このように多くの興味深い傾向を見出すことができたが、今回の研究の限界も指摘しておくべきである。まずふれるべき点としては、一回限りのサーベイによる横断面データセットに依存した分析であることである。このため、観察された傾向はあくまで相関にとどまり、因果関係の方向性を全ての関係について厳密に識別することは難しい。また、高齢化について論じたが、同一人物の年齢・加齢の効果と世代・コーホートの効果を峻別することができないことも認めざるを得ない。更に、我々のサーベイへの回答が実際の政策選択、つまり選挙での投票にどの程度連動したのかも、サーベイ・データの範囲内にとどまる限り知ることがかなわない。このような限界が伴う分析であったが、個人の貿易政策についての選好を、個人サーベイ・データを用いて、伝統的な貿易理論から行動経済学まで含めた経済学の視点から計量分析した意義は大きいと確信する。今後、計量政治学等の他の分野において蓄積された知見にも学びつつ、類似の調査の蓄積あるいはリンケージによりパネル・データの構築が可能となれば、より精緻で豊かな結論が得られることであろう。

参照文献

Autor, D. H., Dorn, D., and Hanson, G. H. (2013) “The China Syndrome: Local labor market effects of import competition in the United States,” *American Economic Review* Vol.103(6), pp.2121–2168.

Autor, D. H., Dorn, D., Hanson, G. H., and Majlesi, K. (2017) “Importing political polarization? The electoral consequences of rising trade exposure,” NBER Working Paper 22637.

Blonigen, B. (2011) “Revisiting the evidence on trade policy preferences,” *Journal of International Economics* Vol.85, pp.129-135.

Becker, S., Fetzer, T., and Novy, D. (2017) “Who voted for Brexit? A comprehensive district-level analysis,” *Economic Policy* Vol.32, pp.601-651.

Irwin, D. (2017) *Clashing over Commerce*, University of Chicago Press.

Ito, B. (2015) “Does electoral competition affect politicians’ trade policy preferences? Evidence from Japan,” *Public Choice* Vol.165, pp.239-261.

Ito, B. (2018) “Trade exposure and electoral protectionism: Evidence from Japanese politician-level data,” RIETI Discussion Paper 18-E-034.

伊藤萬里・冨浦英一・椋寛・若杉隆平(2014)「個人の貿易政策の選好と地域間の異質性：1 万人アンケート調査による実証分析」RIETI ディスカッション・ペーパー14-J-052(改訂版 “Trade policy preferences and cross-regional differences: Evidence from individual-level data of Japan,” RIETI Discussion Paper 15-E-003, *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.51, pp.99-109, January 2019 として刊行).

Jäkel, I., and Smolka, M. (2017) “Trade policy preferences and factor abundance,” *Journal of International Economics* Vol.106, 1-19.

Scheve, K., and Slaughter, M. (2001) “What determines individual trade-policy preferences?” *Journal of International Economics* Vol.54, pp.267-292.

冨浦英一・伊藤萬里・椋寛・若杉隆平・桑波田浩之(2013)「貿易政策に関する選好と個人特性―1 万人の調査結果―」RIETI ディスカッション・ペーパー13-J-049.

Tomiura, E., B. Ito, H. Mukunoki, and R. Wakasugi (2013) “Endowment effect and trade policy preferences: Evidence from a survey on individuals,” RIETI Discussion Paper 13-E-009 (改訂版 “Individual characteristics, behavioral biases, and trade policy preferences: Evidence from a survey in Japan,” *Review of International Economics* Vol.24 (5), pp.1081-1095, July 2016 として刊行).

Tomiura, E., B. Ito, H. Mukunoki, and R. Wakasugi (2014) “Reciprocal versus unilateral trade

liberalization: Comparing individual characteristics of supporters," RIETI Discussion Paper 14-E-067.

Tomiura, E., B. Ito, H. Mukunoki, and R. Wakasugi (2017) "Individual characteristics, behavioral biases, and attitudes toward immigration: Evidence from a survey in Japan," RIETI Discussion Paper 17-E-033 (改訂版 "Individual characteristics, behavioral biases and attitudes toward foreign workers: Evidence from a survey in Japan," *Japan and the World Economy* Vol.50, pp.1-13, June 2019 として刊行).

図１　輸入自由化への支持の都道府県別分布

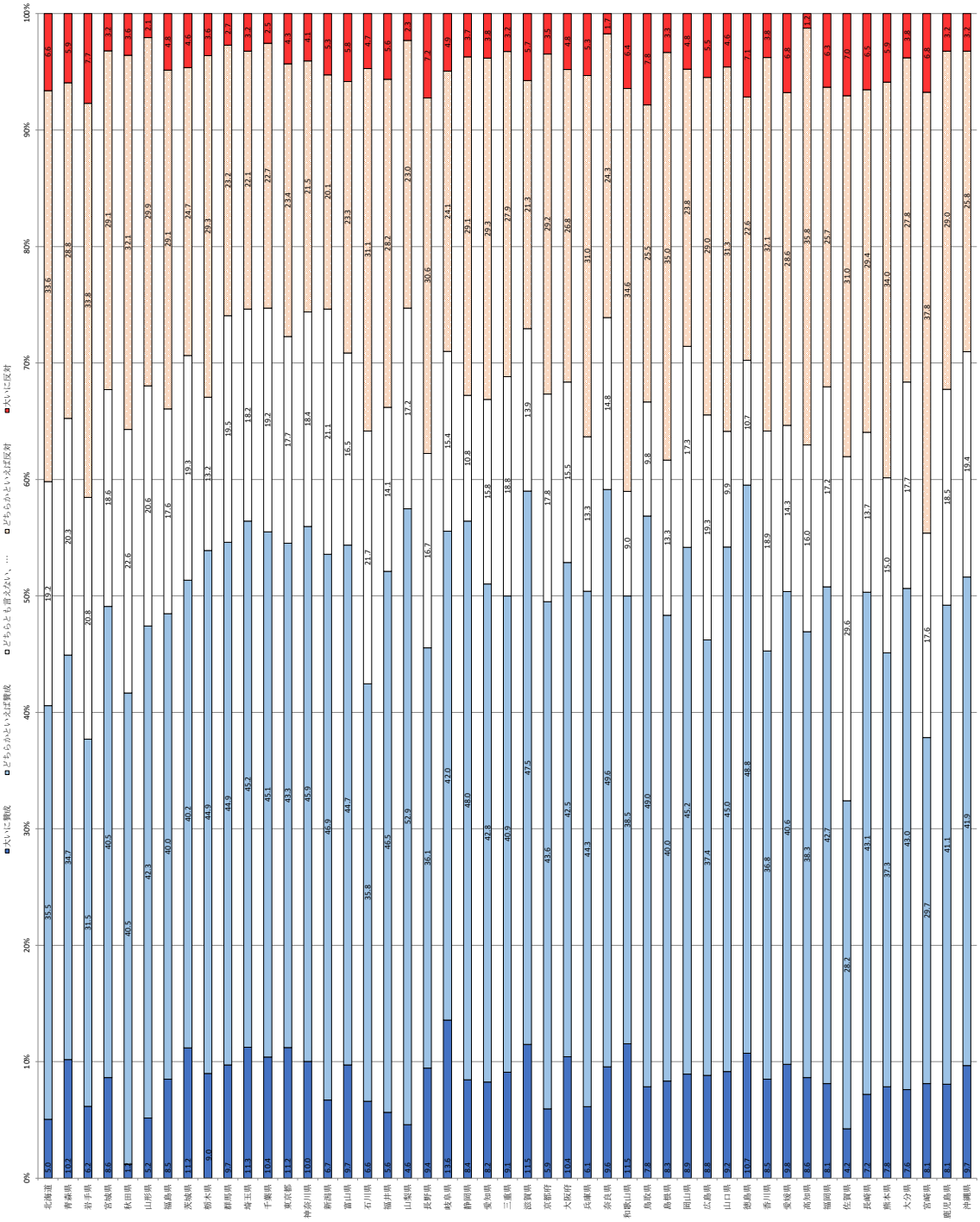

図２　保護主義的な政策を支持する確率と農業就業者比率の関係

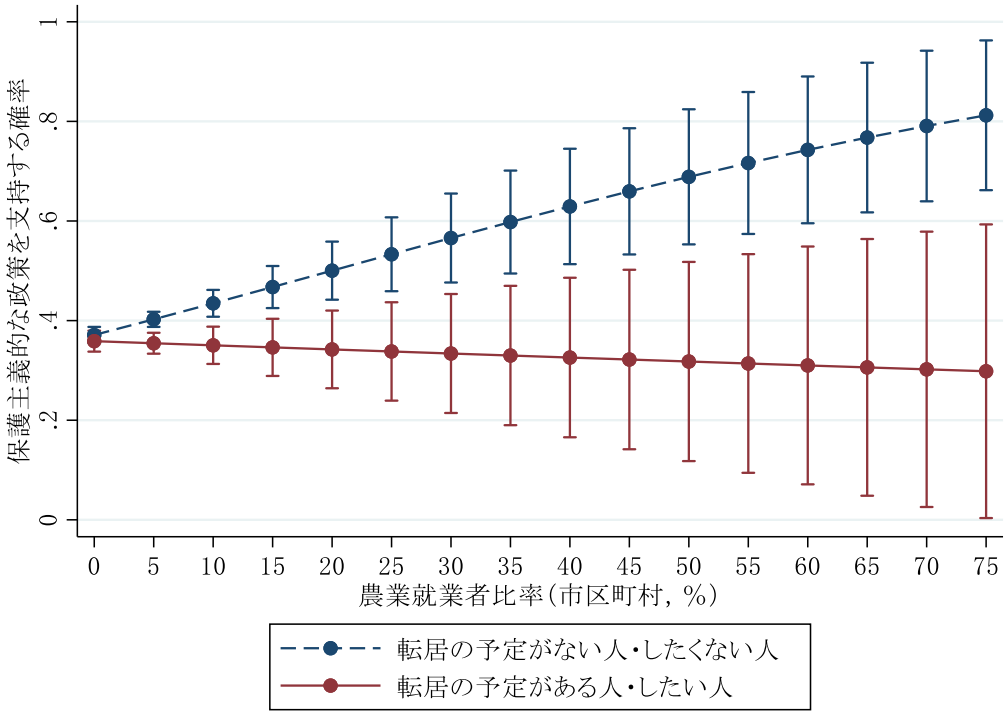

表１　互恵性と輸入自由化・輸出振興への支持

(A) 互恵性と輸入自由化

輸入? → 互恵? ↓	そう思う	そう思わない	どちらとも言えない	計
そう思う	20.63	19.52	5.84	45.99
そう思わない	21.10	5.98	2.13	29.21
どちらとも言えない	9.72	5.98	9.11	24.81
計	51.44	31.48	17.08	100

(B) 互恵性と輸出振興

輸出? → 互恵? ↓	そう思う	そう思わない	どちらとも言えない	計
そう思う	29.40	9.69	6.90	45.99
そう思わない	21.88	4.89	2.44	29.21
どちらとも言えない	8.28	1.88	14.64	24.81
計	59.56	16.46	23.98	100

（注）A・B とも、全回答者 10,816 人に占める％。

表２ 輸入自由化は互恵的であるべきだという意見への賛否

	(1) 全体	(2) 全体	(3) 「わからない」除く	(4) 「わからない」除く
大卒	0.0305***	0.0286***	–0.0259**	–0.0240**
	(0.0105)	(0.0105)	(0.0117)	(0.0117)
農林水産業	0.1747***	0.1759***	0.2378***	0.2362***
	(0.0458)	(0.0454)	(0.0393)	(0.0397)
管理職	–0.0195	–0.0254	–0.0613***	–0.0638***
	(0.0160)	(0.0160)	(0.0170)	(0.0171)
女性	–0.0659***	–0.0638***	0.0338***	0.0311***
	(0.0103)	(0.0104)	(0.0116)	(0.0118)
高所得	–0.0292	–0.0324	–0.0510	–0.0503
	(0.0340)	(0.0341)	(0.0357)	(0.0360)
年齢	–0.0010**	–0.0008*	–0.0029***	–0.0028***
	(0.0004)	(0.0004)	(0.0005)	(0.0005)
引退	0.0343**	0.0255	0.0542***	0.0496***
	(0.0166)	(0.0167)	(0.0178)	(0.0179)
リスク回避	-----	–0.0275***	-----	–0.0006
		(0.0106)		(0.0121)
祖国・郷土に誇り	-----	0.0703***	-----	0.0339***
		(0.0101)		(0.0112)
楽観的	-----	–0.0082	-----	–0.0550***
		(0.0144)		(0.0157)
対数疑似尤度	–7419.3546	–7391.025	–5374.1249	–5363.8509
回答者数	10,816	10,816	8,133	8,133

（注）被説明変数は、輸入自由化は互恵的であるべきだという意見に賛成という二項ダミー変数。係数ではなく限界効果のロジット推定値を表示。カッコ内は頑健推定標準誤差。推定には定数項を含めたが表では省略。統計的有意性は、*** 1%, ** 5%, * 10%で表示。

表３ 輸出を拡大すべきだという意見への賛否

	(1) 全体	(2) 全体	(3) 「わからない」除く	(4) 「わからない」除く
大卒	0.0883***	0.0836***	0.0117	0.0112
	(0.0103)	(0.0104)	(0.0094)	(0.0095)
農林水産業	–0.1759***	–0.1737***	–0.1812***	–0.1793***
	(0.0473)	(0.0480)	(0.0559)	(0.0564)
管理職	0.0871***	0.0807***	0.0442***	0.0431***
	(0.0161)	(0.0164)	(0.0138)	(0.0138)
女性	–0.1196***	–0.1079***	–0.0132	–0.0056
	(0.0101)	(0.0103)	(0.0096)	(0.0097)
高所得	0.0425	0.0371	0.0063	0.0068
	(0.0365)	(0.0367)	(0.0303)	(0.0300)
年齢	0.0046***	0.0050***	0.0028***	0.0029***
	(0.0004)	(0.0004)	(0.0004)	(0.0004)
引退	0.0193	0.0149	0.0241	0.0271*
	(0.0167)	(0.0169)	(0.0152)	(0.0152)
リスク回避	-----	–0.0909***	-----	–0.0601***
		(0.0108)		(0.0106)
祖国・郷土に誇り	-----	0.0545***	-----	–0.0129
		(0.0101)		(0.0094)
楽観的	-----	0.0597***	-----	0.0038
		(0.0143)		(0.0128)
対数疑似尤度	–6975.3328	–6913.346	–4207.0876	–4189.3117
回答者数	10,816	10,816	8,222	8,222

（注）被説明変数は、輸出を振興すべきだという意見に賛成という二項ダミー変数。他は前表への注を参照。

表４ 輸入自由化は互恵的であるべきかに関する多項ロジット推定

	賛成	反対	わからない
大卒	0.0308***	0.0474***	–0.0781***
	(0.0106)	(0.0098)	(0.0087)
農林水産業	0.1740***	–0.1819***	0.0079
	(0.0450)	(0.0305)	(0.0397)
管理職	–0.0038	0.0818***	–0.0780***
	(0.0162)	(0.0153)	(0.0135)
女性	–0.0601***	–0.0763***	0.1364***
	(0.0104)	(0.0096)	(0.0086)
高所得	–0.0037	0.0650**	–0.0613*
	(0.0357)	(0.0326)	(0.0333)
年齢	–0.0008*	0.0030***	–0.0022***
	(0.0004)	(0.0004)	(0.0004)
引退	0.0249	–0.0442***	0.0193
	(0.0168)	(0.0144)	(0.0147)
リスク回避	–0.0270**	–0.0162*	0.0432***
	(0.0106)	(0.0098)	(0.0091)
祖国・郷土に誇り	0.0695***	–0.0004	–0.0692***
	(0.0101)	(0.0093)	(0.0083)
楽観的	–0.0035	0.0701***	–0.0666***
	(0.0144)	(0.0137)	(0.0115)

回答者数 ＝10,816, 対数疑似尤度 ＝–11033.08

（注）限界効果を表示。カッコ内は標準誤差。

表５ 輸出を拡大すべきかに関する多項ロジット推定

	賛成	反対	わからない
大卒	0.0836***	0.0125	–0.0961***
	(0.0103)	(0.0078)	(0.0085)
農林水産業	–0.1740***	0.1175***	0.0565
	(0.0479)	(0.0445)	(0.0416)
管理職	0.0840***	–0.0233*	–0.0607***
	(0.0161)	(0.0120)	(0.0139)
女性	–0.1056***	–0.0212***	0.1268***
	(0.0102)	(0.0078)	(0.0085)
高所得	0.0540	0.0094	–0.0634*
	(0.0362)	(0.0270)	(0.0324)
年齢	0.0050***	–0.0016***	–0.0034***
	(0.0004)	(0.0003)	(0.0004)
引退	0.0135	–0.0243*	0.0107
	(0.0167)	(0.0124)	(0.0145)
リスク回避	–0.0900***	0.0349***	0.0552***
	(0.0107)	(0.0083)	(0.0091)
祖国・郷土に誇り	0.0529***	0.0289***	–0.0818***
	(0.0100)	(0.0078)	(0.0081)
楽観的	0.0617***	0.0122	–0.0740***
	(0.0140)	(0.0110)	(0.0110)

回答者数 = 10,816, 対数疑似尤度 = –9681.9976

（注）前表への注を参照。

表６　輸入自由化は互恵的であるべきかに関する順序ロジット推定

	(1)　３段階	(2)　５段階	(3)　４段階
大卒	–0.0154	–0.0381	–0.1330***
	(0.0410)	(0.0398)	(0.0458)
農林水産業	0.7988***	0.8213***	1.0374***
	(0.1790)	(0.1723)	(0.1999)
管理職	–0.2385***	–0.2383***	–0.2550***
	(0.0712)	(0.0717)	(0.0701)
女性	–0.0158	–0.0616	0.0188
	(0.0398)	(0.0390)	(0.0456)
高所得	–0.2318	–0.2128	–0.1729
	(0.1608)	(0.1798)	(0.1687)
年齢	–0.0072***	–0.0080***	–0.0125***
	(0.0016)	(0.0016)	(0.0019)
引退	0.1427**	0.1440**	0.2002***
	(0.0640)	(0.0611)	(0.0707)
リスク回避	–0.0360	–0.0161	0.0345
	(0.0382)	(0.0374)	(0.0474)
祖国・郷土に誇り	0.1800***	0.2429***	0.2548***
	(0.0392)	(0.0397)	(0.0466)
楽観的	–0.1572***	–0.1470**	–0.1968***
	(0.0597)	(0.0593)	(0.0628)
	θ_1= –1.2184	θ_1= –3.4621	θ_1= –3.3845
閾値	(0.0804)	(0.0917)	(0.1113)
	θ_2 = –0.1642	θ_2 = –1.2691	θ_2 = –1.0504
	(0.0799)	(0.0797)	(0.1007)
		θ_3 = –0.2143	θ_3 = 1.5775
		(0.0792)	(0.1026)
		θ_4 = 2.0877	
		(0.0852)	
対数疑似尤度	–11441.556	–15066.303	–8991.1532
回答者数	10,816	10,816	8,133

（注）３段階は、賛成（そう思う）、わからない、反対（そう思わない）。５段階は、大いに賛成、どちらかといえば賛成、わからない（どちらともいえないを含む）、どちらかといえば反対、大いに反対。４段階は、５段階から「わからない」を除いた序列。

表７　輸出を拡大すべきかに関する順序ロジット推定

	(1)　３段階	(2)　５段階	(3)　４段階
大卒	0.2416***	0.3816***	0.0966**
	(0.0433)	(0.0398)	(0.0492)
農林水産業	–0.6651***	–0.5566***	–0.8866***
	(0.1800)	(0.1682)	(0.2805)
管理職	0.3528***	0.2831***	0.2199***
	(0.0773)	(0.0609)	(0.07467)
女性	–0.3056***	–0.5852***	–0.2375***
	(0.0422)	(0.0398)	(0.0502)
高所得	0.1407	0.3600**	0.3677**
	(0.1744)	(0.1411)	(0.1798)
年齢	0.0177***	0.0187***	0.0146***
	(0.0017)	(0.0017)	(0.0021)
引退	0.0945	0.0255	0.0829
	(0.0684)	(0.0629)	(0.0753)
リスク回避	–0.3296***	–0.3154***	–0.2548***
	(0.0405)	(0.0409)	(0.0514)
祖国・郷土に誇り	0.1154***	0.4530***	0.2750***
	(0.0422)	(0.0398)	(0.0511)
楽観的	0.1832***	0.2668***	0.0540
	(0.0644)	(0.0531)	(0.0671)
	θ_1= –0.8689	θ_1= –0.3079	θ_1= –2.9329
閾値	(0.0833)	(0.0839)	(0.1222)
	θ_2 = 0.4160	θ_2 = –0.1955	θ_2 = –0.5644
	(0.0830)	(0.0838)	(0.1071)
		θ_3 = 0.5121	θ_3 = 2.8013
		(0.0842)	(0.1139)
		θ_4 = 3.3694	
		(0.0928)	
対数疑似尤度	–9972.1058	–13135.084	–7584.4304
回答者数	10,816	10,816	8,222

（注）前表への注を参照。

表８　操作変数を用いた推定結果

	(1)　線型	(2)　プロビット
管理職	1.1904 (0.0571)	3.1466 (0.1506)
農林水産業	–0.1482 (0.0482)	–0.4199 (0.1331)
リスク回避	–0.0484 (0.0124)	–0.1278 (0.0325)
現状維持バイアス	–0.0318 (0.0121)	–0.0833 (0.0290)
統計量	F = 141.25	Wald χ^2 = 584.67

（注）職種（管理職）を内生として、年齢、性別、学歴（大卒）を操作変数に用いた。カッコ内は標準誤差（第１列は頑健推定、第２列はブートストラップ推定）。定数項も含めて推定したが表では省略。

表 9　高齢者の定義

	(1) 55 歳以上	(2) 60 歳以上	(3) 70 歳以上
年齢	0.0065 (0.0007)	0.0059 (0.0006)	0.0057 (0.0004)
高齢者	0.1444 (0.0765)	0.2369 (0.0984)	0.3905 (0.2219)
年齢＊高齢者	–0.0029 (0.0013)	–0.0039 (0.0016)	–0.0065 (0.0045)
大卒	0.0551 (0.0108)	0.0538 (0.0108)	0.0536 (0.0107)
高所得	0.0889 (0.0364)	0.0915 (0.0363)	0.0940 (0.0361)
管理職	0.0839 (0.0165)	0.0840 (0.0165)	0.0843 (0.0165)
農林水産業	–0.2539 (0.0425)	–0.2546 (0.0426)	–0.2544 (0.0426)
女性	–0.1539 (0.0105)	–0.1541 (0.0105)	–0.1541 (0.0105)
リスク回避	–0.0761 (0.0111)	–0.0760 (0.0111)	–0.0760 (0.0111)
現状維持バイアス	–0.0462 (0.0106)	–0.0460 (0.0106)	–0.0461 (0.0106)
祖国・郷土に誇り	–0.0531 (0.0104)	–0.0531 (0.0104)	–0.0537 (0.0104)
楽観的	0.0769 (0.0146)	0.0765 (0.0146)	0.0765 (0.0146)
対数疑似尤度	–7024.0805	–7024.0337	–7024.2372

（注）各列で最上段に表示した年齢以上を高齢者と定義。輸入自由化への支持を被説明変数としてプロビット推定した限界効果を表示。カッコ内は、頑健推定標準誤差。定数項を含めて推定したが、表では省略。

表 10　高齢化

説明変数	限界効果（頑健推定標準誤差）
大卒	0.0368 (0.0128)
大卒＊高齢	0.0515 (0.0237)
高所得	0.0957 (0.0422)
高所得＊高齢	0.0191 (0.0865)
管理職	0.0829 (0.0227)
管理職＊高齢	–0.0154 (0.0342)
農林水産業	–0.2976 (0.0561)
農林水産業＊高齢	0.0929 (0.1024)
女性	–0.1287 (0.0128)
女性＊高齢	–0.0763 (0.0233)
リスク回避	–0.0692 (0.0141)
リスク回避＊高齢	–0.0149 (0.0230)
現状維持バイアス	–0.0480 (0.0131)
現状維持バイアス＊高齢	0.0032 (0.0223)
祖国・郷土に誇り	–0.0657 (0.0129)
祖国・郷土に誇り＊高齢	0.0414 (0.0217)
楽観的	0.0684 (0.0182)
楽観的＊高齢	0.0197 (0.0314)
年齢	0.0057 (0.0006)
年齢＊高齢	–0.0033 (0.0016)
高齢	0.2155 (0.1038)
対数疑似尤度	–7009.0854

（注）高齢は 60 歳以上と定義。輸入自由化への支持を被説明変数としたプロビット推定。定数項を含めて推定したが、表では省略。

表 11　震災による被災との関係

	(1)	(2)
被災	–0.1728 (0.0953)	–0.2978 (0.1690)
現役世代	–0.1023 (0.0112)	–0.1113 (0.0114)
被災＊現役世代	0.3205 (0.0917)	0.3098 (0.1134)
女性	――――	–0.1690 (0.0102)
被災＊女性	――――	0.1859 (0.1792)
大卒	――――	0.0391 (0.0105)
被災＊大卒	――――	0.2231 (0.1733)
高所得	――――	0.1316 (0.0343)
管理職	――――	0.1167 (0.0159)
被災＊管理職	――――	–0.1198 (0.2085)
農林水産業	――――	–0.2455 (0.0433)
被災＊農林水産業	――――	0.2638 (0.2476)
疑似対数尤度	–7,449.8061	–7,171.6193

（注）輸入自由化への支持についての二項ダミー変数を被説明変数とした限界効果のプロビット推定値。カッコ内は頑健標準誤差。年齢 65 歳未満で現役世代を定義。今回のサンプルには高所得被災者はいなかった。定数項を含んで推定したが、表では省略。

表 12　2012 年衆院選時の政党別立候補者の貿易政策の選好分布

政党	自由化すべき	どちらでもない	保護すべき	合計
自民党	18.5%	41.5%	40.0%	*275*
民主党	35.9%	39.5%	24.6%	*256*
未来の党	16.8%	29.7%	53.5%	*101*
公明党	22.2%	22.2%	55.6%	*9*
日本維新の会	71.2%	13.7%	15.1%	*146*
共産党	0.0%	2.1%	97.9%	*285*
みんなの党	84.6%	12.3%	3.1%	*65*
社民党	0%	0%	100%	*22*
新党大地	0%	0%	100%	*7*
国民新党	0%	0%	100%	*2*
新党日本	0%	100%	0%	*1*
諸派	79.2%	8.3%	12.5%	*24*
無所属	23.7%	23.7%	52.6%	*38*
合計	*349*	*293*	*589*	*1,231*

出所：「東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査」より筆者作成